

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,051千円	6,884千円	12,868千円	0千円
総人件費	6,834千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	13,885千円	13,571千円	19,555千円	

事務事業名	01	施設入所措置事業	指標名	措置世帯世帯数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	母子生活支援施設入所世帯数																								
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																										
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
根拠法令等	児童福祉法		実績	0世帯	0世帯	-																															
事業分類	C 義務的事業		H27年度				H28年度				その他の指標	-																									
執行体制	職員のみ		改善目標	入所後についても、入所者が自立支援を図れるよう関係機関との調整をする。				改善目標	入所者の退所後の生活がスムーズに支援出来るように関係機関との調整をする。																												
事業の目的	母親と児童の福祉の増進を図り、その世帯が自立して社会の共同生活に適応できるようにするため。		事業計画	母子生活支援施設への入所措置を行うことにより、経済的支援と自立支援及び母子生活の安全を確保する。				事業計画	母子生活支援施設への入所措置を行うことにより、経済的支援と自立支援及び母子生活の安全を確保する。																												
事業の概要	助産施設及び母子生活支援施設に関する相談に対して、児童福祉法に基づき必要な調査などを行い適当と判断された場合は入所措置を行う。		活動実績	母子生活支援施設入所措置なし。				上半期活動実績	-																												
ISO 14001 環境性	-	-	成果	相談者に対して関係機関と連携がとれ適切な支援に繋がったため、措置者0世帯となった。				上半期成果	-																												
評価	-	-	課題	自立支援や母子生活の安全を確保するために、引き続き関係機関の連携が必要。				課題	-																												
ISO 14001 環境性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-																											
ISO 14001 環境性	-	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-																												
ISO 14001 環境性	-	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-																												
ISO 14001 環境性	-	-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-																												
ISO 14001 環境性	-	-	事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	0千円	530千円	2,274千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	1,137千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	569千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	0千円	530千円	568千円	0千円
ISO 14001 環境性	-	-	人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	臨時職員等	無	無	無																	
ISO 14001 環境性	-	-	事業コスト(A+B)	2,278千円	2,759千円	4,503千円		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初																									
ISO 14001 環境性	-	-	事業実施コスト	0千円	530千円	2,274千円	0千円	事業費(A)	0千円	530千円	2,274千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	国庫支出金	0千円	0千円	1,137千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	1,137千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	県支出金	0千円	0千円	569千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	569千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	一般財源	0千円	530千円	568千円	0千円	一般財源	0千円	530千円	568千円	0千円																									
ISO 14001 環境性	-	-	人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円		人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円																										
ISO 14001 環境性	-	-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人																									
ISO 14001 環境性	-	-	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																										
ISO 14001 環境性	-	-	臨時職員等	無	無	無		臨時職員等	無	無	無																										
ISO 14001 環境性	-	-	事業コスト(A+B)	2,278千円	2,759千円	4,503千円		事業コスト(A+B)	2,278千円	2,759千円	4,503千円																										
ISO 14001 環境性	-	-	H29年度当初積算根拠	-																																	
ISO 14001 環境性	-	-	H29年度の方向性	-	理由	-																															

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,051千円	6,884千円	12,868千円	0千円
総人件費	6,834千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	13,885千円	13,571千円	19,555千円	

事務事業名	02 高等技能訓練促進事業				指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	高等技能訓練促進費支給人数							
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-										
総合戦略	-	-	-	-	実績	6人	6人	-															
	-	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標 -									
個別計画					改善目標	市報やHPで事業の周知をする。				改善目標	市報やHPで事業の周知を徹底する。												
						事業計画	資格取得をすることで、就職に有利になり、生活の安定や自立支援が図れるように支援する。				事業計画	資格取得をすることで、就職が有利になり、安定した生活と自立が出来るように支援する。											
根拠法令等	平成26年度つくば市高等技能訓練促進費等交付要項				活動実績		平成27年度新規 6名に高等技能訓練促進費を実施した。正看護師3名、准看護師2名、美容師1名					上半期活動実績											
事業分類	A 任意的事業					成果	高等技能訓練促進費を支給することで、母子家庭等の修学期間中の生活の安定に役立った。				上半期成果												
執行体制	職員のみ				課題		職業訓練を受けている学校から情報提供を受けた申請者が多く事業の周知が十分でない。					課題											
事業の目的	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職する際に有利で、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため。					事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況		達成										
	看護師等就職するのに有利となる資格の取得のために、養成機関において2年以上のカリキュラムを就業する際、2年を限度に高等技能訓練促進費を支給する。																						
事業の概要					評価	有効性	中：適切な成果が得られている				評価	有効性											
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている					効率性											
ISO 14001	環境				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価													
															H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	7,051千円	6,263千円	9,939千円	0千円
国庫支出金	5,288千円	4,698千円	7,455千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,763千円	1,565千円	2,484千円	0千円
人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円	
正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)	9,329千円	8,492千円	12,168千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,051千円	6,884千円	12,868千円	0千円
総人件費	6,834千円	6,687千円	6,687千円	
総事業コスト	13,885千円	13,571千円	19,555千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	11	児童福祉対策に要する経費

事務事業名	03	母子・寡婦福祉連合会	指標名	母子寡婦福祉金貸付実施件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	母子福祉金の貸付決定者数						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
根拠法令等	母子及び寡婦福祉法		実績	8件	7人	-													
事業分類	B 任意的事業(小規模)		H27年度				H28年度				その他の指標								
執行体制	職員のみ		改善目標	関係機関と連携を密にし情報収集し、様-な支援制度を使用可能な媒体を利用し周知する。				改善目標	茨城県や茨城県母子寡婦福祉連合会等の関係機関と連携し、ひとり親家庭の支援制度について、周知する。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業の目的	母子・父子及び寡婦家庭等の生活の安定と自立促進のため。		事業計画	母子、父子及び寡婦家庭等における様-な支援制度をホームページや窓口来庁時にチラシ等で周知する。				事業計画	母子・父子及び寡婦家庭等における様々な支援制度をHPや窓口来庁時にチラシ等で周知する。				事業費(A)	0千円	91千円	655千円	0千円		
事業の概要	つくば市母子寡婦福祉会、茨城県母子寡婦福祉連合会および茨城県との連携をとりながら県及び連合会の施策(母子寡婦福祉資金貸付や日常生活支援事業、母子寡婦福祉小口融資貸付、母子自立支援プログラム事業等)を展開していく。		活動実績	・母子家庭等を対象にした融資相談を実施し、県に進達した。 母子・父子・寡婦福祉資金貸付決定者 7名 ・母子家庭等の人々が茨城県母子寡婦福祉連合会の日常生活支援事業の支援を受ける際の受付事務を行い、登録申請書を送付した。 日常生活支援事業登録者 7名				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001 環境性	-	-	成果	母子・父子及び寡婦家庭等の生活の安定に寄与することができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			課題	ひとり親家庭等の様々な支援制度について、市報やHPにより周知する必要がある。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	2,278千円	2,320千円	2,884千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-			一般財源	0千円	91千円	655千円	0千円		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			人件費(B)	2,278千円	2,229千円	2,229千円			
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人		
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
												臨時職員等	無	無	-				
												H29年度当初積算根拠	-	-	-				
												H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	12	児童扶養手当支給に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	661,421千円	662,929千円	671,821千円	0千円
総人件費	6,965千円	6,451千円	6,878千円	
総事業コスト	668,386千円	669,380千円	678,699千円	

事務事業名	01 児童扶養手当支給事業				指標名	支給対象者数				指標種別	活動結果指標				指標の概要		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	児童扶養手当の認定請求をした支給対象者数				
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,442人	1,532人	-									
個別計画	子ども・子育て支援プラン				H27年度				H28年度				その他の指標				
					改善目標	経済支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進のために、一世帯でも多く制度に対し正しい理解を周知させる。				改善目標	認定請求や現況届出の際に、支給要件を確認してもらうためのチェックリストを使用し、再度説明を行うことで周知する。						
根拠法令等	児童扶養手当法				事業計画	ひとり親家庭の経済的な支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月定期払				事業計画	ひとり親家庭の経済的支援をする。 ・通年 認定請求, 変更等 ・8月児童扶養手当の現況届 ・4月・8月・12月定期払						
事業分類	C 義務的事業				活動実績	児童扶養手当の認定請求により、ひとり親家庭に児童扶養手当を支給した。 児童扶養手当新規認定210件 支給対象者1,532人 全部支給停止者数240人 支給金額661,963千円				上半期活動実績	-						
執行体制	職員のみ				成果	経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。				上半期成果	-						
事業の目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。				課題	支給に際し、状況確認が必要な世帯については、訪問調査を行っている。児童扶養手当制度を理解していない世帯があるため、認定請求時や現況届出時に受給要件の説明が必要である。				課題	-						
事業の概要	新規申請, 各種変更届け等を受理し, 対象者に児童扶養手当を支給する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境関連性					評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性		
					評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			評価	効率性	-					
					評価	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			評価	総合評価	-					
													事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
													事業費(A)	661,421千円	662,929千円	671,821千円	0千円
													国庫支出金	220,402千円	219,713千円	223,570千円	0千円
													県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
													地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
													その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
													一般財源	441,019千円	443,216千円	448,251千円	0千円
													人件費(B)	6,965千円	6,451千円	6,878千円	
													正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
													時間外勤務	328.00時間	190.00時間	350.00時間	
													臨時職員等	有	有	有	
													事業コスト(A+B)	668,386千円	669,380千円	678,699千円	
													H29年度当初積算根拠	-			
													理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	271千円	50千円	600千円	0千円
総人件費	228千円	228千円	223千円	
総事業コスト	499千円	278千円	823千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	13	子どもの遊び場設置事業に要する経費

事務事業名	01	子どもの遊び場設置事業	指標名				各区会等が管理する遊具の設置及び修繕件数				指標種別		活動結果指標		指標の概要	各区会等からの遊具の設置及び修繕に対する補助金交付件数					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度												
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画				H27年度				H28年度				その他の指標	-							
根拠法令等	こどもの遊び場遊具設置修繕補助金交付要綱				改善目標	区会等からの相談に対し、十分な説明を行い、補助金を申請しやすい体制づくりを行う。				改善目標	各区長へ通知し、補助金を申請しやすい体制をつくる。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
事業分類	E 補助金・負担金事業				事業計画	「広報つくば」に年2回(7月号・1月号)掲載し、各区会会に周知する。				事業計画	8月に区長へ通知し、周知する。				事業費(A)	271千円	50千円	600千円	0千円		
執行体制	補助金(直接)				活動実績	平成27年度は1件、筑波地区の遊具修繕に補助金を交付した。				上半期活動実績	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	子供に安全な遊び場を与え、心身の健全な発達に資することを目的として、区会等が行う子供の遊び場の遊具の設置及び修繕に要する経費を補助するため。				成果	各区会等が遊具を点検するきっかけとなるとともに、補助金を交付し遊具の修繕することにより安全に保つことができた。				上半期成果	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	区会等からの遊具等の設置及び修繕等の申請を受付し、補助の要件に該当する場合に補助金の交付を決定し、実績報告を受け補助金額の確定を行う。遊具の設置及び修繕費用の2分の1を補助。ただし、設置500千円、修繕50千円を限度。				課題	各区会等に対し、当補助金の周知を行う。				課題	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円				
ISO 14001	環境性				評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				一般財源	271千円	50千円	600千円	0千円
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-				人件費(B)	228千円	228千円	223千円	
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-				正職員	従事割合	0.03人	0.03人	0.03人
													時間外勤務	0.00時間	1.75時間	0.00時間					
													臨時職員等	無	無	無					
													事業コスト(A+B)	499千円	278千円	823千円					
													H29年度当初積算根拠	-							
													H29年度の方向性	-	理由	-					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,378千円	8,063千円	8,403千円	0千円
総人件費	11,391千円	11,142千円	11,142千円	
総事業コスト	18,769千円	19,205千円	19,545千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事務事業名	01 家庭相談員活動事業				指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	家庭児童相談の件数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	実績	2,274件	2,109件	-											
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-					
改善目標					改善目標	要保護児童地域連絡協議会等を活用し、様-な相談ケースの対応を学習しより良い支援を行う。				改善目標	要保護児童対策地域協議会等を活用したり、児童相談所等の専門的なアドバイスを受けて、相談者に対して効果的な支援を行う。								
個別計画	子ども・子育て支援プラン				事業計画	児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、効果的な援助を引き続き行う。				事業計画	児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら、家庭訪問等の効果的な援助を引き続き行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
根拠法令等	児童福祉法				活動実績	相談延べ件数 2,109件(うち虐待件数 66件) 内訳 ・電話 1,584件 ・面接 349件 ・訪問 121件 ・その他 55件				上半期活動実績					事業費(A)	6,816千円	7,109千円	7,155千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				成果	児童相談所をはじめとした関係機関と連携しながら対応することによって、効果的な援助を行うことができた。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ				課題	相談内容が複雑化するなか、短期間で効果的な対応をすることが難しくなっている。				課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	複雑・多様化する家庭児童相談にきめ細かな対応をし、支援の必要な家庭に的確な支援を行うため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	家庭相談員を4名配置し、電話や面接、訪問等により、児童に関する様-な相談に対して助言や指導を行い、問題解決に向けて援助活動をする。				評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		一般財源	6,816千円	7,109千円	7,155千円	0千円		
					評価	総合評価	A: 成果を維持して継続実施		評価	総合評価	-		人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円			
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	10,613千円	10,823千円	10,869千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,378千円	8,063千円	8,403千円	0千円
総人件費	11,391千円	11,142千円	11,142千円	
総事業コスト	18,769千円	19,205千円	19,545千円	

事務事業名	02 子育て支援短期養育事業				指標名	利用述べ日数				指標種別	活動結果指標								
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		子育て支援短期養育事業利用述べ日数				
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-				
実績	-	-	-	-		63日	132日	-					事業実施コスト		H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初				
総合戦略	-	-	-	-		H27年度				H28年度				事業費(A)		486千円 913千円 1,167千円 0千円			
個別計画	子ども・子育て支援プラン				改善目標	児童を安全に養育できるように支援する。負担金の未納をなくす。				改善目標	相談者の必要にあわせて児童を安全に養育できるよう、委託する施設を追加する。				内訳	国庫支出金		0千円 327千円 327千円 0千円	
	根拠法令等	児童福祉法				事業計画	負担金未納の保護者に対し、電話連絡や来庁時に納付相談をする。				事業計画	委託契約している養護施設をH27年度当初契約している3か所から5か所に増やし、できるだけ保護者の希望通りに児童を預けられるようにする。				県支出金		324千円 254千円 327千円 0千円	
事業分類		A 任意的事业				活動実績	子育て支援短期養育事業利用者 H27年度登録児童数 22人 利用延べ人数 28人 利用延べ日数 132日				上半期活動実績	-				地方債		0千円 0千円 0千円 0千円	
執行体制	全て委託				成果		児童を安全に養育できる場所があるということで、保護者の安心につながった。					上半期成果	-				その他特財		0千円 71千円 205千円 0千円
事業の目的	家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童養護施設において一定期間養育・保護を行うことにより児童及び家庭の福祉の向上を図るため。				課題	-				課題	-				一般財源		162千円 261千円 308千円 0千円		
	事業の概要	児童養護施設「社会福祉法人茨城県道心園(土浦市)」、「社会福祉法人同仁会」、「社会福祉法人筑波会」と委託契約を結び、あらかじめ登録した児童を保護者の申請により上限7日間まで預かる。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	人件費(B)		3,797千円 3,714千円 3,714千円		
ISO 14001 関連性		-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				評価	有効性	-				H29年度当初積算根拠	理由	-
				評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-							
				総合評価	A: 成果を維持して継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	14	要保護児童対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	7,378千円	8,063千円	8,403千円	0千円
総人件費	11,391千円	11,142千円	11,142千円	
総事業コスト	18,769千円	19,205千円	19,545千円	

事務事業名	03	要保護児童対策地域協議会の運営	指標名	会議開催数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	要保護児童対策地域協議会の会議開催数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	13回	13回	-										
根拠法令等	児童福祉法		実績	13回	13回	-										
事業分類	A 任意的事業		実績	13回	13回	-										
執行体制	職員のみ		実績	13回	13回	-										
事業の目的	関係機関等が必要な情報を共有し、支援内容に関する協議を行うことで、対象の早期発見及び適切な保護や支援をするため。		改善目標	児童虐待防止については、関係機関と連携して支援していく。				改善目標	児童虐待の未然防止については、関係機関と連携して保健センター等と連携して支援していく。			その他の指標	-			
事業の概要	関係機関の代表者からなる代表者会議、実務担当者による実務者会議、個別の事例について適時検討する個別ケース検討会議を開催する。		事業計画	児童虐待防止月間には、オレンジリボンや相談機関が掲載されたカードやティッシュを公的機関で配布し、虐待防止啓発をする。				事業計画	特に心配な家庭に対しては、保健センター等と連携して家庭訪問等を定期的実施する。 児童虐待防止月間には、オレンジリボンや相談機関が掲載されたカードや啓発物を公共機関で配布し、虐待防止系月運動をする。			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
			活動実績	要保護児童対策地域協議会を開催し、関係各課と連携し支援した。 ・代表者会議開催 1回(つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会) ・実務者会議開催1回 ・個別ケース検討会議開催 11回 ・対象児童延べ人数11人				上半期活動実績	-			事業費(A)	76千円	41千円	81千円	0千円
			成果	関係機関が情報を共有して役割分担をして、援助方針に従い要保護児童の支援を行うことにより、主訴の改善や解消をすることができた。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			課題	児童虐待の未然防止や早期発見への取り組みができる体制を強化する必要がある。				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
			評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
				効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		一般財源	76千円	41千円	81千円	0千円	
				総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-		人件費(B)	3,797千円	3,714千円	3,714千円		
ISO 14001	環境										正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
											臨時職員等	有	有	有		
											事業コスト(A+B)	3,873千円	3,755千円	3,795千円		
											H29年度当初積算根拠	-				
											H29年度の方向性	-	理由	-		



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,029千円	12,933千円	11,378千円	0千円
総人件費	15,291千円	10,060千円	11,626千円	
総事業コスト	28,320千円	22,993千円	23,004千円	

事務事業名	01	ファミリー-サポ-トセンター-事業	指標名	合計会員数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	依頼会員, 協力会員, 両方会員の数	
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	1,450人	1,406人	-						
根拠法令等	児童福祉法		改善目標	H27年度 協力会員を増やす。				改善目標	H28年度 広報紙やHP等を活用し, 新規協力会員を増やしていく。			
事業分類	A 任意的事業		事業計画	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として, 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡, 調整を行う。				事業計画	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として, 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡, 調整を行う。			
執行体制	全て委託		活動実績	つくば市社会福祉協議会に委託し, 会員の募集, 登録, 相互援助活動の調整, 会員に対する研修等を実施した。				上半期活動実績	-			
事業の目的	仕事と育児の両立及び子育て家庭の育児を支援するため。		成果	子育てを助け合える相互扶助組織があり, コーディネーターが調整を行うことで, 子育て家庭へのきめ細かい支援を行うことができた。				上半期成果	-			
事業の概要	乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として, 児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡, 調整を行う。		課題	利用会員に対し協力会員の数が少なく, 困難ケースや急な依頼が増えてきていることから, すべての派遣依頼に応えることが難しい状況である。				課題	-			
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている				有効性	-					
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				効率性	-					
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-					
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	7,600千円	7,600千円	7,600千円	0千円			
内訳	国庫支出金	2,533千円	2,533千円	2,533千円	0千円							
	県支出金	2,533千円	2,533千円	2,533千円	0千円							
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円							
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円							
	一般財源	2,534千円	2,534千円	2,534千円	0千円							
人件費(B)	760千円	743千円	743千円									
内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人							
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間								
	臨時職員等	無	無	無								
事業コスト(A+B)	8,360千円	8,343千円	8,343千円									
H29年度当初積算根拠	-											
H29年度の方向性	-	理由	-									

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,029千円	12,933千円	11,378千円	0千円
総人件費	15,291千円	10,060千円	11,626千円	
総事業コスト	28,320千円	22,993千円	23,004千円	

事務事業名	02	子育て支援情報システムの構築及び運営管理	指標名	ホ-ムペ-ジアクセス数				指標種別	成果指標	指標の概要	つくば子育て支援情報システム, 保育所ポ-タル, 児童館ポ-タルへの1年間のアクセス数			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	117,392件	118,052件	-								
根拠法令等	-		改善目標	H27年度 常に情報を最新の状態に保つ。				改善目標	H28年度 常に最新の情報を保てるよう, 情報の収集, 更新を行う。					
事業分類	A 任意的事业		事業計画	全市的に子育て及び子育て支援情報を収集し, 「つくば市子育て支援情報システム」及び「つくば子育てべんり帳」等を通じて情報提供をする。インターネットと紙媒体を活用し, 効果的に情報発信をする。子育てに関する前向きな雰囲気醸成するため, つくば安心安全子育てネット推進協議会との共催による自主上映会を6月に開催する。				事業計画	全市的に子育て支援情報を収集し, 「つくば市子育て支援情報システム」等のホームページ及び「つくば子育てべんり帳」等を通じて効果的に情報提供をする。子育てべんり帳については, 冊子を改訂し, 新しく発行する。					
執行体制	一部委託		活動実績	「子育て支援情報システム」, 「保育所ポータルサイト」, 「児童館ポータルサイト」の管理運営を行ったほか, 民間情報を中心とした「みんなでつくるつくば子育てポータルサイト」への運営協力を行った。つくば安全安心子育てネット推進協議会との共催により自主上映会を開催した。つくば子育てべんり帳を子育て家庭に配布し, ホームページとともに情報を発信した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	子育てに関する情報を発信して, 子育てしやすい環境を整備するため。		成果	子育て家庭に対して, 新しく多様な情報を提供することができた。情報を提供することで, 子育てに対する不安感や負担感の軽減, 楽しい子育てへの応援につながった。				上半期成果	-					
事業の概要	全市的に子育て及び子育て支援情報を収集し, 「つくば市子育て支援情報システム」及び「つくば子育てべんり帳」等を通じて提供する。インターネットと紙媒体を活用して, 効果的に情報発信をする。		課題	最新の子育て支援情報を把握し, 常時サイトを更新しながら, 市民が必要とする情報を提供していく必要がある。				課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-			
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								
事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	1,414千円	1,413千円	1,430千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
					その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	1,414千円	1,413千円	1,430千円	0千円
					人件費(B)	2,333千円	1,540千円	2,310千円		正職員	従事割合	0.30人	0.20人	0.30人
										時間外勤務	20.00時間	20.00時間	30.00時間	
										臨時職員等	無	無	無	
					事業コスト(A+B)	3,747千円	2,953千円	3,740千円		H29年度当初積算根拠	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,029千円	12,933千円	11,378千円	0千円
総人件費	15,291千円	10,060千円	11,626千円	
総事業コスト	28,320千円	22,993千円	23,004千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	03	幼児2人同乗用自転車購入費補助事業	指標名	補助件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	補助金申請者に対し、幼児2人同乗用自転車購入費の補助件数。						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件	50件								
総合戦略	-	-	-	実績	50件	37件	-												
個別計画	子ども・子育て支援プラン 自転車のまちつくば行動計画		改善目標	より多くの人に補助できるよう、予算の拡充等をしていく。				改善目標	広報を強化し、事業の周知を徹底する。			その他の指標	-						
根拠法令等	幼児二人同乗用自転車購入費補助金交付要綱		事業計画	幼児2人同乗用自転車の購入者に対し、半額(上限2万円)を補助する。				事業計画	年1回の広報紙への掲載だけでなく、子育て支援情報システムを活用し、事業の周知を図る。			事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初			
事業分類	E 補助金・負担金事業		活動実績	申請 41件, 交付中止 4件 補助金交付合計額 740,000円				上半期活動実績	-			事業費(A)	1,000千円	740千円	1,000千円	0千円			
執行体制	職員のみ		成果	子育て家庭への経済的負担の軽減が図れた。				上半期成果	-			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	多子世帯の子育て家庭への経済的負担の軽減及び交通の安全確保のため。		課題	例年よりも補助金交付申請件数が減少しており、広報の強化が必要である。				課題	-			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	幼児2人同乗用自転車の購入者に対し、半額(上限2万円)を補助する。		事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	内訳	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	-	-	評価	有効性	低: 成果が低下(低水準を維持)している				評価	有効性	-			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
環境	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-			一般財源	1,000千円	740千円	1,000千円	0千円	
関連性	-	-	評価	総合評価	D: 成果を向上させる必要有り				評価	総合評価	-			人件費(B)	782千円	743千円	743千円		
													内訳	正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人	
													内訳	時間外勤務	8.00時間	0.00時間	0.00時間		
													内訳	臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	1,782千円	1,483千円	1,743千円			
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,029千円	12,933千円	11,378千円	0千円
総人件費	15,291千円	10,060千円	11,626千円	
総事業コスト	28,320千円	22,993千円	23,004千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事務事業名	04	あかちゃんの駅推進事業			指標名	赤ちゃんの駅整備総数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	新たに赤ちゃんの駅を整備する他、これまでに整備してきた赤ちゃんの駅についても、必要に応じ修繕等を行い、広報活動に努める。		
総合戦略	1	1	子育て環境の整備		実績	50ヶ所	52ヶ所	-						その他の指標	
個別計画	子ども・子育て支援プラン				H27年度				H28年度						
根拠法令等	-				改善目標	赤ちゃんの駅として指定してきた施設について、修繕等の必要性について点検する。新たな駅を整備する他、広報活動に力をいれる。				改善目標	あかちゃんの駅として登録してきた施設について、修繕等の必要性を点検する。新たな駅を整備するほか、広報活動を強化する。				
事業分類	A 任意的事業				事業計画	これまでに整備した赤ちゃんの駅について修繕等の必要性について調査する。赤ちゃんの駅を新たに1駅整備する。チラシやポスター等を作成しこれまでに整備した赤ちゃんの駅と合わせて広報する。				事業計画	あかちゃんの駅を新たに1ヶ所整備するとともに、市民、民間事業者等に積極的に周知する。				
執行体制	職員のみ				活動実績	二の宮交流センターでオムツ替えベッド等を整備し、あかちゃんの駅として登録するとともに、松代交流センター、並木交流センターを新規登録した。(サイエンスインフォメーションセンターの廃止に伴い登録を削除) 事業費は、「まち・ひと・しごと創生事業」から令達				上半期活動実績	-				
事業の目的	子育て家庭が出かけやすい環境を整備することにより、子どもを安心して生み育てることができるまちづくりを推進するため。				成果	「あかちゃんの駅」の登録施設数を増やすことにより、子育て家庭が外出しやすい環境を整えた。				上半期成果	-				
事業の概要	乳幼児を抱える子育て家庭が、外出中に授乳やオムツ替えなどで立ち寄ることができる施設を「あかちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が外出しやすい環境を整備する。目印としてステッカーを掲示する。				課題	これまでにあかちゃんの駅として整備し登録してきた施設の修繕等の必要性を点検するとともに、あかちゃんの駅の認知度をより高める必要がある。また、民間事業者へのさらなる浸透が必要。				課題	-				
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	15	子ども・子育て支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	13,029千円	12,933千円	11,378千円	0千円
総人件費	15,291千円	10,060千円	11,626千円	
総事業コスト	28,320千円	22,993千円	23,004千円	

事務事業名	06	子ども・子育て支援プランの策定及び進行管理	指標名	子ども・子育て会議の開催回数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	子ども・子育て支援プランの策定、点検・評価を実施する外部審議機関である子ども・子育て会議の開催回数						
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-								
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	5回	3回	-													
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法		実績	5回	3回	-													
事業分類	C 義務的事業																		
執行体制	職員のみ																		
事業の目的	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業を提供する体制の整備その他法に基づく業務の円滑な実施が計画的に図られるようにするため		改善目標	H27年度 プランの適切な進捗管理体制を構築する。				改善目標	H28年度 プランの適切な評価方法を確立する。				その他の指標	-					
事業の概要	「つくば市子ども・子育て支援プラン」を策定し、毎年進捗状況の点検・評価を行うとともに、5年ごとに計画の見直しを行う。		事業計画	子ども・子育て会議の開催(年3～4回程度、7月・10月・1月を予定)。				事業計画	子ども・子育て会議の開催(年4回程度)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
			活動実績	子ども・子育て会議を3回開催し、プランの進捗管理方法等に対して、意見を頂戴したほか、公立幼稚園の統廃合や保育施設の新設等について、審議した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	2,616千円	2,832千円	568千円	0千円		
			成果	次年度に向けて進捗管理体制等を構築できた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			課題	プランの進捗を図っていく上で、より適切な評価ができるよう、点検手法を見直していく必要がある。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	12,493千円	8,353千円	6,885千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	環境性		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				人件費(B)	9,877千円	5,521千円	6,317千円			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				正職員	従事割合	1.20人	0.70人	0.80人		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	281.75時間	120.00時間	140.00時間			
														臨時職員等	無	無	-		
														事業コスト(A+B)	12,493千円	8,353千円	6,885千円		
														H29年度当初積算根拠					
														H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子育て支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	01	16	子育て支援拠点事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	73,929千円	73,990千円	81,670千円	0千円
総人件費	4,653千円	3,827千円	3,854千円	
総事業コスト	78,582千円	77,817千円	85,524千円	

事務事業名	01 子育て支援拠点事業			指標名	子育て支援拠点数				指標種別	成果指標	指標の概要					
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度				
戦略プラン	1	2		子育て環境の整備	7ヶ所	7ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	9ヶ所	9ヶ所	9ヶ所	子育て親子の交流の場となる「子育て支援拠点」の数(子育て総合支援センター-含む。)				
実績					7ヶ所	7ヶ所	-									
総合戦略	-	-	-		H27年度				H28年度				その他の指標	子育て支援拠点事業利用者数		
	-	-	-		改善目標				改善目標							
個別計画	子ども・子育て支援プラン				TX駅前において子育て支援拠点の実施を出来るようにする。				出張広場の実施個所が増えているが、需要と供給のバランスが取れていないため、配置の再検討を実施する。							
根拠法令等	児童福祉法				事業計画				事業計画							
					TXのみどりの駅前において、子育て支援拠点の出張広場事業を実施し、駅前におけるニーズにこたえる。				7月以降の地域子育て支援拠点会議において出張広場事業の展開について協議を実施し、各運営主体の意向を調査する。							
事業分類	A 任意的事業				活動実績				上半期活動実績							
執行体制	全て委託				子育て総合支援センター及び民間保育所等の7か所の通常広場を実施。地域交流センター等で8か所の出張広場を実施し、新規のみどりの駅前においても実施を開始した。				-							
事業の目的	地域において子育て親子の交流等を促進することにより、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するため。				成果				上半期成果							
					みどりの駅前における出張広場事業の実施により、TX駅前においても子育ての不安感や負担感を緩和することができた。				-							
事業の概要	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児等に関する相談、地域の子育て情報の提供、子育てについての講習会等を実施する。				課題				課題							
					一部の出張広場においてスペースが不足しており、需要に供給が追いついていない。				-							
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
ISO 14001	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-						
環境	-	-	-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
関連性	-	-	-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
												H29年度当初積算根拠				
													H29年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	42,000千円	42,079千円	49,532千円	0千円
国庫支出金	14,000千円	14,026千円	16,511千円	0千円
県支出金	14,000千円	14,026千円	16,511千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	14,000千円	14,027千円	16,510千円	0千円
人件費(B)	2,338千円	1,916千円	1,916千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.30人	0.25人	0.25人
	時間外勤務	22.00時間	22.00時間	22.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	44,338千円	43,995千円	51,448千円	





予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	4,041,783千円	4,068,155千円	4,078,851千円	0千円
総人件費	12,598千円	12,093千円	13,012千円	
総事業コスト	4,054,381千円	4,080,248千円	4,091,863千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	02	11	児童手当支給に要する経費

事務事業名	01	児童手当・特例給付支給事業	指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要							
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	児童手当・特例給付支給人数							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	子ども・子育て支援プラン		実績	19,800人	20,166人	-													
根拠法令等	平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律,平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法,児童手当法		改善目標	児童手当の現況届について個別通知を行い,申請漏れがないように周知する。				改善目標	児童手当の現況届について,広報誌やHPへの掲載及び個人通知を行い申請漏れがないように周知する。				その他の指標						
事業分類	C 義務的事業		事業計画	児童手当に関する法律に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月,10月,2月 定期払				事業計画	児童手当法に基づき実施する。 ・6月 児童手当現況届 ・6月,10月,2月 定期払				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
執行体制	職員のみ		活動実績	中学卒業までの(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している人に児童手当・特例給付を支給した。 支給人数20,166人(支給対象者20,406人)				上半期活動実績					内訳	事業費(A)	4,041,783千円	4,068,155千円	4,078,851千円	0千円	
事業の目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより,家庭における生活の安定に寄与するとともに,次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。		成果	児童を養育している者に児童手当を支給することにより,家庭における生活の安定に寄与するとともに,次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上につながった。				上半期成果					国庫支出金	2,693,844千円	2,840,219千円	2,849,845千円	0千円		
事業の概要	15歳到達後最初の3月31日までの間(中学校修了前)にある児童を養育し,かつ生計を維持している方に手当を支給する。		課題	児童手当の申請漏れがないように制度についての周知をする必要がある。				課題					県支出金	673,461千円	607,262千円	611,484千円	0千円		
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	中:適切な費用対効果が得られている		有効性	-		効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		総合評価	-		一般財源	674,478千円	620,674千円	617,522千円	0千円			
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				人件費(B)	12,598千円	12,093千円	13,012千円					
													正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人		
													時間外勤務	445.00時間	356.00時間	700.00時間			
													臨時職員等	有	有	有			
													事業コスト(A+B)	4,054,381千円	4,080,248千円	4,091,863千円			
													H29年度当初積算根拠						
													H29年度の方向性	-	理由	-			
ISO 14001 関連性	-	-	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		効率性	-		総合評価	-						
ISO 14001 関連性	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		総合評価	-									
ISO 14001 関連性	-	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-												
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	68,864千円	69,211千円	70,101千円	0千円
総人件費	2,685千円	2,419千円	2,497千円	
総事業コスト	71,549千円	71,630千円	72,598千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	03	11	母子家庭等児童福祉金支給に要する経費

事務事業名	01 母子家庭等児童福祉金の支給事業				指標名	支給人数				指標種別	活動結果指標				
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		
戦略プラン	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	母子家庭等児童福祉金支給人数		
総合戦略	-	-	-	-									その他の指標 -		
個別計画	子ども・子育て支援プラン				改善目標	H27年度 3月の支給前に家庭状況の再確認を行い、支給手続きを行う。				改善目標	H28年度 3月の支給前に家庭状況の再審査を実施し、支給手続きを行う。				
根拠法令等	つくば市母子家庭等児童福祉金支給条例				事業計画	所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の増進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年 申請受付 ・3月 支給				事業計画	所得制限により児童扶養手当が支給されない家庭に対しても支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉を増進する。 ・通年申請受付 ・3月 支給				
事業分類	A 任意的事業				活動実績	ひとり親家庭で義務教育終了前の児童の養育者に支給した。 支給人数1,817人 支給金額69,192,500円				上半期活動実績	-				
執行体制	職員のみ				成果	経済的支援により、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与し、児童の福祉を増進した。				上半期成果	-				
事業の目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するため。				課題	児童が中学3年生までの間、現況届等の提出を必要としないため、支給前に家庭状況について十分な確認が必要である。				課題	-				
事業の概要	新規申請、各種変更届け等を受理し、対象者に児童福祉金を支給する。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	理由	
						効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
						総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初										
事業費(A)		68,864千円	69,211千円	70,101千円	0千円										
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円										
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円										
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円										
一般財源		68,864千円	69,211千円	70,101千円	0千円										
人件費(B)		2,685千円	2,419千円	2,497千円											
正職員		従事割合	0.30人	0.30人	0.30人										
時間外勤務		150.00時間	71.00時間	100.00時間											
臨時職員等		有	有	有											
事業コスト(A+B)		71,549千円	71,630千円	72,598千円											
H29年度当初積算根拠															

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	744,187千円	761,244千円	796,215千円	0千円
総人件費	40,128千円	40,466千円	44,772千円	
総事業コスト	784,315千円	801,710千円	840,987千円	

事務事業名	01 公立保育所運営事業				指標名	保育所入所児童数				指標種別	活動結果指標			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公立保育所23箇所に入所している児童数。	
総合戦略	-	-	-	-	実績	1,877人(3月末)	1,828人(3月末)	-					その他の指標 給食提供者数	
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画				H27年度				H28年度					
					改善目標	児童のために保育環境を整え、健全な心身の発達を促す保育を行っていく。				改善目標	正規保育士の産休等による代替職員の配置がスムーズに行えるように、保育士確保に向けた対策を今年度内に検討し実施していく。			
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法				事業計画	保育士等の確保に努め、安全安心な保育を行っていく。				事業計画	年間を通して、児童の安全で安心な保育環境の整備に努めていく。			
						活動実績	乳児・幼児の一人ひとりに応じた給食やおやつを提供しながら、日々の保育を実施した。保育所運営に必要な職員配置等を行った。				上半期活動実績			
事業分類	A 任意的事業				成果	児童の安全の確保や保育内容の充実が図れた。				上半期成果				
執行体制	一部委託				課題	保育士が不足した場合の人材確保対策が必要である。				課題				
事業の目的	保育を必要とする乳児または幼児を日-保護者の下から通わせて保育をするため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童福祉法最低基準に基づく職員の適性配置を行う。</li> <li>保育年齢別にあったプログラムを作成し、年齢にあった保育を行う。</li> <li>幼児の嗜好・食品の安全性・栄養バランスを考慮した給食の提供を行う。</li> </ul>				評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H29年度の方向性	
ISO 14001 環境性					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-		理由	
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	741,597千円	756,907千円	790,132千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	526千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	5,206千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	225,654千円	0千円
一般財源	741,597千円	756,907千円	558,746千円	0千円
人件費(B)	5,909千円	6,055千円	5,793千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人
時間外勤務	498.48時間	598.18時間	500.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	747,506千円	762,962千円	795,925千円	

H29年度の方向性	-	理由	-
-----------	---	----	---

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	744,187千円	761,244千円	796,215千円	0千円
総人件費	40,128千円	40,466千円	44,772千円	
総事業コスト	784,315千円	801,710千円	840,987千円	

事務事業名	02 児童入所事業				指標名	保育を必要とする児童数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	公立保育所・民間保育園に入所を希望し申請をした児童数。			
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-			-	-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	4,801人	5,032人	-											
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画				H27年度				H28年度				その他の指標	-					
	改善目標	子ども・子育て新制度により入所手続き等にも認定事務が加わるなど変更があるが、利用者に負担のかからない事務処理を行っていく。				改善目標	平成29年度4月からの保育所入所申込み申請に係る事務の改善等を今年度内に行う。												
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法				事業計画	保育所への入所希望者の増加が予想されるなか、正確で迅速な入所手続きが行えるようする。				事業計画	保護者への窓口での統一した説明を行い、入所申込みを円滑に進めていく。								
	事業分類	A 任意的事業				活動実績	毎月の保育所入所、平成28年度4月からの一斉入所と継続入所、認定事務等の手続を行った。				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ				成果		子育てにおける負担の軽減、仕事と子育ての両立支援を行うことが出来た。					上半期成果	-						
事業の目的	児童のための効果的な保育所入所手続きを行うため。					課題	保護者の就労形態や保育環境に沿った保育所入所基準についての検討。入所事務等の効率化が必要。				課題		-						
事業の概要	・入所希望者の受付(随時)、入所検討会議(毎月)を行い、保育所に保育実施の委託をする。 ・年に1度、次年度も入所を希望する児童についての継続確認を行う。				事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-					
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
						効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-						
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								
													H29年度当初積算根拠	-					
													H29年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	11	保育所運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	744,187千円	761,244千円	796,215千円	0千円
総人件費	40,128千円	40,466千円	44,772千円	
総事業コスト	784,315千円	801,710千円	840,987千円	

事務事業名	03	利用者負担額の決定・徴収事業	指標名	利用者負担額徴収率				指標種別	活動結果指標	指標の概要	現年度利用者負担額の徴収率。				
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度			
戦略プラン	-	-	-	98.8%	98.8%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%					
総合戦略	-	-	-	98.6%	98.9%	-									
個別計画	次世代育成支援対策行動計画・後期計画			H27年度				H28年度							
根拠法令等	児童福祉法 子ども・子育て支援法			改善目標	保育料の口座振替日の周知を徹底する。現年度に未納がある方への納付依頼等を早目に行い、滞納を増やさないよう対処していく。				改善目標	保育料の徴収率を前年度より向上させる。滞納者への対策をマニュアル化していく。					
事業分類	A 任意的事業			事業計画	口座振替を推進していく。現年度分の未納分の徴収と児童手当からの特別徴収・現金支払いからの徴収を行い徴収率を上げていく。				事業計画	保育料の督促・催告を行い、児童手当からの徴収等を実施していく。また、滞納者の状況等については納税課からも助言をいただきリストアップを行い、差し押さえ等に向けた準備を進めていく。					
執行体制	職員のみ			活動実績	公立保育所、民間保育園での納付書等の直接手渡しを行い、児童手当からの徴収等を実施した。				上半期活動実績	-					
事業の目的	保育所入所児童の保護者の所得に応じた利用者負担額の決定を行い、応分の受益者負担と保育を受ける機会の平等性を確保するため。			成果	徴収率の向上と滞納額の縮減を図ることが出来た。				上半期成果	-					
事業の概要	・保育所入所児童全員について利用者負担額の算定を行い決定を行う。 ・利用者負担額を口座振替等で行い収納確認を迅速に行う。 ・利用者負担額の滞納世帯に対し納付の勧告をすることで、利用者負担額の徴収率向上を目指す。			課題	滞納者の多くは生活困窮者であるが、納税課に助言をもらい、相談をしながら差し押さえに向けた事務手続きを進めていくことが必要。				課題	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠	-		
評価	有効性	中：適切な成果が得られている			評価	有効性	-			H29年度の方向性	-	理由	-		
	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-								
	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-								

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	1,567千円	3,006千円	3,727千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,567千円	3,006千円	3,727千円	0千円
人件費(B)	8,187千円	8,284千円	8,022千円	
内訳				
正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人
時間外勤務	498.48時間	598.18時間	500.00時間	
臨時職員等	有	有	有	
事業コスト(A+B)	9,754千円	11,290千円	11,749千円	



# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,512,214千円	3,764,846千円	5,176,390千円	0千円
総人件費	23,408千円	23,085千円	22,965千円	
総事業コスト	3,535,622千円	3,787,931千円	5,199,355千円	

事務事業名	02 民間保育園補助事業				指標名	補助事業実施所数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	民間保育園で補助事業を実施した場合に、実施した各保育園に対し補助金を支払う。		
戦略プラン	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-			
総合戦略	-	-	-	-	実績	27園	28園	-							
個別計画	H26: 次世代育成支援対策行動計画・後期計画 H27: 子ども・子育て支援プラン				改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	
						改善目標	ニ・ズの高い補助事業については、民間保育園への補助を行い、充実させていく。				改善目標	市単独補助金の要項等の内容について検討し、改善できるものは今年度中に行う。来年度に向けた検討も同時に行っていく。			
根拠法令等	児童福祉法				事業計画	新制度により新設された補助事業を、各民間保育園へ周知していく。市単独の補助事業については内容を精査することで、見直しも含めた検討をする。				民間保育園へ補助金の説明等を行い、今後の方向性を示していく。事業内容等を審査し、適正に支払いを行う。					
事業分類	E 補助金・負担金事業					活動実績	・特別保育事業(28園)・保育体制支援事業(13園) ・地域子育て支援事業(22園) ・認可外保育施設遊具等設置事業費補助金(1園) ・民間育児サービス事業費補助金(9園)				上半期活動実績				
執行体制	職員のみ				成果		特別保育事業や一時預かり事業等のニーズの高い事業は実施園数が増えており、適正な補助事業により保護者支援が出来た。				上半期成果				
事業の目的	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、保育時間の延長、地域の子育て支援等様々な保育サービスを実施することにより、児童の福祉向上を目指す。					課題	市独自の補助事業についてはより保護者支援につなげるため見直しが必要である。				課題				
事業の概要	・特別保育事業(民間保育園対象)・保育体制支援事業(民間保育園対象)・地域子育て支援事業(民間保育園対象)・民間育児サービス事業費補助金(認可外保育施設対象)・認可外保育施設遊具等設置事業費補助金(認可外保育園対象)				事業の進捗状況				達成	目標の進捗状況	達成	H29年度当初積算根拠			
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H29年度の方向性	理由	
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	3,512,214千円	3,764,846千円	5,176,390千円	0千円
総人件費	23,408千円	23,085千円	22,965千円	
総事業コスト	3,535,622千円	3,787,931千円	5,199,355千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	12	民間保育所運営に要する経費

事務事業名	03 民間保育園整備事業			指標名	拡充定員数				指標種別	成果指標	指標の概要						
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度					
戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	実績	200人	210人	380人	490人	90人	90人	90人	民間保育園の整備による定員増員分の数					
総合戦略	1	1	子育て環境の整備		340人	240人	-										
個別計画	H26: 児童福祉施設適正化配置計画 H27: 子ども・子育て支援プラン			改善目標	H27年度 社会福祉法人等が相談や提案を行いやすい体制づくりを行う。				H28年度 保育所等の設置相談に対し、整備に係る条件等を明確化し対応する。				その他の指標 民間保育園整備箇所数				
根拠法令等	児童福祉法			事業計画	整備が必要な地区や数値などの情報提供を行い、法人からの相談等を積極的に支援する体制を強化する。				事業計画 平成30年4月開設を予定している5か所の保育所創設に対して、補助金交付の手続を支援し、施設整備に係る事業計画等への指導監督を実施する。								
事業分類	E 補助金・負担金事業			活動実績	保育所の新設 2件 認定こども園の新設 1件 既存保育所の定員増 1件 上記整備による受入れ枠の拡充 240名分 その他、随時法人等からの保育所等整備の相談の受付				上半期活動実績 -				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
執行体制	職員のみ			成果	待機児童対策として定員の拡充を図り、子育て支援を図ることができた。				上半期成果 -				事業費(A)	443,592千円	177,112千円	463,982千円	0千円
事業の目的	共働き家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するため、民間保育園を整備することにより、待機児童対策とするため。			課題	保育ニーズの高いエリアは市街化区域であり、保育所等の創設を行うには土地の購入費や賃借料が高額である。				課題 -				国庫支出金	0千円	0千円	412,430千円	0千円
事業の概要	社会福祉法人や学校法人が行う保育園の創設や増築に対し補助をし、定員の拡充をする。			事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	県支出金	378,648千円	157,433千円	0千円	0千円	
ISO 14001 環境関連性	-	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		評価	有効性	-		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
					効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			効率性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
					総合評価	A: 成果を維持して継続実施			総合評価	-		一般財源	64,944千円	19,679千円	51,552千円	0千円	
												人件費(B)	6,103千円	5,970千円	5,970千円		
												正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人	
												時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間		
												臨時職員等	無	無	無		
												事業コスト(A+B)	449,695千円	183,082千円	469,952千円		
												H29年度当初積算根拠	-	-	-		
												H29年度の方向性	-	理由	-		



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	202,543千円	246,787千円	218,306千円	0千円
総人件費	7,080千円	6,932千円	6,878千円	
総事業コスト	209,623千円	253,719千円	225,184千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	保育第二係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	04	13	保育所管理に要する経費

事務事業名	01	公立保育所施設維持管理事業	指標名	保育所数				指標種別	活動結果指標							
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-	-	-	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所	23ヶ所					
総合戦略	-	-	-	23ヶ所	23ヶ所	-										
個別計画	-	-	-	H27年度				H28年度								
根拠法令等	つくば市耐震改修促進計画	F 施設等維持管理事業	改善目標	老朽化した保育所について、統合や廃止等を検討していく。				改善目標	経年劣化の著しい保育所について、統合や廃止等の具体的な方向性を示していく。							
			事業計画	公立保育所の必要な修繕を行い、施設の維持・管理を行う。				事業計画	年間を通した保育所の修繕と運営委託等を行い、施設の維持管理を行う。経年劣化に伴う対策を検討していく。							
執行体制	一部委託		活動実績	・必要な修繕を随時行った。 ・施設管理に関する委託を行った。 ・保育環境の整備を行った。				上半期活動実績	-							
事業の目的	入所児童等の安全を確保するため。		成果	児童への安全な保育環境を提供することが出来た。				上半期成果	-							
事業の概要	・保育所機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託を実施する。 ・建築基準法第12条に基づく建築物及び建築設備劣化状況の点検(福祉施設定期点検)を実施する。 ・保育所施設の修繕工事の実施する。 ・つくば市耐震改修促進計画に基づいて実施した耐震診断の結果において、耐震性に疑いが残る公立保育所の方向性を検討する。		課題	経年劣化の著しい保育所について、長寿命化についての方向性を示すことが必要である。				課題	-							
ISO 14001	環境性	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-		有効性	-								
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-		効率性	-								
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		総合評価	-								
												事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
												事業費(A)	202,543千円	246,787千円	218,306千円	0千円
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
												その他特財	0千円	0千円	41,119千円	0千円
												一般財源	202,543千円	246,787千円	177,187千円	0千円
												人件費(B)	7,080千円	6,932千円	6,878千円	
												正職員	従事割合	0.80人	0.80人	0.80人
												時間外勤務	370.17時間	370.17時間	350.00時間	
												臨時職員等	無	無	有	
												事業コスト(A+B)	209,623千円	253,719千円	225,184千円	
												H29年度当初積算根拠	-			
												H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	11	児童館運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83,891千円	93,744千円	95,941千円	0千円
総人件費	3,874千円	3,870千円	3,789千円	
総事業コスト	87,765千円	97,614千円	99,730千円	

事務事業名	01 児童館運営事業	指標名	児童館利用者数				指標種別	成果指標	指標の概要	各事業実施による児童館利用者数。								
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
			-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	- - - -	実績	400,749人	415,855人	-													
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン	H27年度				H28年度				その他の指標								
		改善目標	民間事業者への委託の増設を含め児童クラブの実施場 所を増設する。児童館事業を充実させる。				改善目標	児童クラブ事業を小学校教室や民間事業者等に委託し 事業を実施することで、一般来館者の居場所を確保す る。										
根拠法令等	児童福祉法	事業計画	各児童館において、年間事業計画に基づき事業を展開 する。児童クラブ事業への対応として、多目的室等の転 用が可能な部屋を整備する。 平成27年度母親クラブ合同事業は、東ブロックが母親ク ラブが担当となり、つくばノバホールにおいて、7月8日 「わくわく音楽会」を実施予定。				事業計画	各児童館において、年間事業計画に基づき事業を実施 する。また、地域組織活動(母親クラブ)については、引 き続き活動を育成し、毎年7月に実施している合同事業 により、母親クラブの活動を周知する。				事業実施 コスト						
		活動実績	平成27年度 来館者数415,855人 地域組織活動(母親クラブ)17団体				活動実績					事業費(A)	55,461千円	64,834千円	67,031千円	0千円		
事業の目的	子供同士が共に遊びながら自主性・創造性及び 協調性を養い豊かに成長していけるよう指導・援 助を行う。また、地域組織活動団体等の子育て支 援団体が円滑に活動できるよう助成を行うため。	成果	地域の子育ての拠点施設として、児童クラブ事業、児童 館まつりなど各種事業を実施した。また、母親クラブの 活動の拠点として、母親クラブ委員会(職員)で育成し た。				上半期成果					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
			課題	児童館(小田児童館を除く)の児童クラブ事業の利用が 多く、一般来館者の居場所がないため、同事業の新た な実施施設等の検討が必要である。				課題					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	・一般来館児童の遊びの指導 ・乳児及び保護者等の交流を助成 ・児童館利用者の怪我等に対応するため施設利 用者傷害保険へ加入運営に必要な消耗品の購 入及び備品等の修繕 ・地域組織活動(母親クラブ)の育成及び合同事 業の実施	事業の 進捗状況		達成	目標の 進捗状況		達成		事業の 進捗状況		-	目標の 進捗状況		-	地方債	0千円	0千円	0千円
		ISO 14001 環境 連 関 連 性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			一般財源	55,461千円	64,834千円	67,031千円	0千円					
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		人件費(B)	3,190千円	3,186千円	3,120千円					
										正職員	従事割合	0.42人	0.42人	0.42人				
										内訳	時間外勤務	0.00時間	24.57時間	0.00時間				
										臨時職員等	無	無	無					
										事業コスト (A+B)	58,651千円	68,020千円	70,151千円					
										H 29 年 度 当 初 積 算 根 拠	-							
										H29年度 の方向性	-	理由	-					

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	11	児童館運営に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	83,891千円	93,744千円	95,941千円	0千円
総人件費	3,874千円	3,870千円	3,789千円	
総事業コスト	87,765千円	97,614千円	99,730千円	

事務事業名	02 大曾根児童館(指定管理者委託)事業	指標名	児童館利用者数				指標種別	成果指標			指標の概要	各事業実施による児童館利用者数。				
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	つくば市児童福祉施設適正化配置計画	実績	35,656人	37,482人	-											
根拠法令等	つくば市児童館条例		H27年度				H28年度				その他の指標	-				
事業分類	F 施設等維持管理事業	改善目標	児童館内の多目的室を児童クラブ室へ転用することにより、改善する。				居場所等の確保について検討を進める。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制	指定管理者	事業計画	多世代交流施設を活用し、シルバ-世代の方を対象とした新規事業を5回実施する。市民からの意見、要望等があげられた際には、指定管理者による柔軟に対応する。				多世代交流施設を有効活用するための事業を実施する。市民から意見・要望等については、指定管理者による柔軟に対応する。				事業費(A)	28,430千円	28,910千円	28,910千円	0千円	
事業の目的	指定管理委託により民間の活力を導入し、大曾根児童館を子育て支援の拠点とし、多世代交流・地域交流・子育て支援事業等を実施するため。	活動実績	平成27年度 来館者数37,482人 平成27年度児童クラブ員登録数 127人 / 月平均 児童館まつり参加者数 739人				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	指定管理者による児童館運営管理。子育てルーム活用による子育て世代の支援。多世代交流施設の活用による多世代交流事業の実施。児童クラブ事業の実施。児童館まつりの実施による地域交流の実施	成果	地域の子育ての拠点施設として、児童クラブ事業、児童館まつりなど各種事業を実施した。また、多世代交流施設での新規事業(2事業)を実施した。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		課題	児童クラブ員の増加に伴う対応。また、多世代交流施設の有効活用すべく更なる事業計画の検討が必要である。				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	未達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	29,114千円	29,594千円	29,579千円			
ISO 14001	地球温暖化の防止	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-				人件費(B)	684千円	684千円	669千円	
環境性	利用者が少なくなる時間帯や夏期の室温が上昇する時間帯は一室で過ごしエアコンを使用することで、エネルギー使用の削減に貢献する。	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-				正職員	従事割合	0.09人	0.09人	0.09人
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	5.27時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												H29年度当初積算根拠	-			
												H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	12	放課後児童対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	272,987千円	307,884千円	498,894千円	0千円
総人件費	15,946千円	12,137千円	15,599千円	
総事業コスト	288,933千円	320,021千円	514,493千円	

事務事業名	01 放課後児童クラブ事業	指標名	児童クラブ員数				指標種別	成果指標			指標の概要	児童クラブの12月～1月期の一斉申込みに対する受入児童数。					
戦略プラン	1 2 子育て環境の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			2,122人	2,346人	2,517人	2,688人	2,859人	3,031人	3,213人								
総合戦略	- - - -	実績	2,175人	2,606人	-						その他の指標	-					
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン		H27年度				H28年度				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初		
根拠法令等	児童福祉法		改善目標	平成27年子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市で策定した「子ども・子育て支援プラン」事業計画に基づく、児童クラブ受入れ枠の確保。				改善目標	小学校敷地内、民間事業者への委託により、児童クラブ事業の受入れ枠を拡充する。				事業費(A)	198,911千円	280,348千円	322,432千円	0千円
事業分類	A 任意的事業		事業計画	児童館多目的室等、児童クラブ室への転用検討。民営児童クラブへの委託増設。				事業計画	学校施設の借用のため教育局と協議。民間事業者への委託。とも、国・県の補助金対象事業のため、次年度の所要額調査(7月上旬)までにする。				国庫支出金	0千円	0千円	84,735千円	0千円
執行体制	一部委託		活動実績	平成27年度 55クラブ(公営20クラブ, 民営35クラブ) 受入れ児童数2,606人(4年生以上445人含む)				上半期活動実績	-				県支出金	115,662千円	135,652千円	84,735千円	0千円
事業の目的	放課後に保育を受けることができない、児童(1年生から6年生)に対して、安全・安心な居場所を提供するため。		成果	子どもの放課後の居場所確保が出来た。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	放課後に保育を受けることができない、児童に対して、遊びを主とした生活の場・活動の場を提供する。		課題	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、対象学年の拡大、児童一人当たりの面積、一つのクラブの適正規模等、基準を満たした運営になるよう計画的な整備が必要となる。				課題	-				その他特財	37,848千円	35,856千円	35,856千円	0千円
ISO 14001 関連性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	一般財源	45,401千円	108,840千円	117,106千円	0千円		
	-	-	評価	有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している	評価	有効性	-	人件費(B)	8,353千円	6,827千円	8,171千円					
			評価	効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している	評価	効率性	-	内訳	正職員	従事割合	1.10人	0.90人	1.10人			
			評価	総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施	評価	総合評価	-		時間外勤務	0.00時間	52.65時間	0.00時間				
										臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	207,264千円	287,175千円	330,603千円				
										H29年度当初積算根拠	-						
										H29年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	12	放課後児童対策に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	272,987千円	307,884千円	498,894千円	0千円
総人件費	15,946千円	12,137千円	15,599千円	
総事業コスト	288,933千円	320,021千円	514,493千円	

事務事業名	02 放課後児童クラブ施設整備事業			指標名	放課後児童クラブ専有施設数				指標種別	成果指標	指標の概要				
				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度			
戦略プラン	1	2	子育て環境の整備	実績	2ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所	1ヶ所				
総合戦略	1	1	子育て環境の整備		3ヶ所	1ヶ所	-								
	-	-	-												
個別計画	つくば市子ども・子育て支援プラン			改善目標	H27年度				H28年度						
					改善目標				小学校敷地内、民間事業者への委託により、児童クラブ事業の受入れ枠を拡充する。						
根拠法令等	児童福祉法			事業計画	仮称)みどりの学園、葛城北学園への専有施設設計。旧筑波保健センターを活用した、紫峰学園児童クラブの設置。				事業計画						
					小中一貫義務教育学校3校(仮称:秀峰筑波、みどりの、葛城北部)への児童クラブ施設整備する。										
事業分類	A 任意的事業			活動実績	国・県・市の補助員を活用し、杉の子たんぼ児童クラブの整備。(社会福祉法人整備)				上半期活動実績						
執行体制	職員のみ				成果				上半期成果						
事業の目的	放課後児童の安全・安心な居場所の確保のため。			課題	放課後保育を必要とする児童の安全で安心な居場所を確保することができた。				課題						
	放課後の児童の居場所の確保及び児童クラブ員の生活環境改善のため。				子ども・子育て支援新制度施行に伴い、対象学年の拡大、児童一人当たりの面積、一つのクラブの適正規模等、基準を満たした運営になるよう計画的な整備が必要となる。										
ISO 14001 関連性				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-				
					有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している		有効性	-						
			効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している		効率性	-								
			総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施		総合評価	-								
											事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
											事業費(A)	74,076千円	27,536千円	176,462千円	0千円
											国庫支出金	0千円	6,340千円	34,380千円	0千円
											県支出金	29,362千円	6,340千円	34,380千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	44,714千円	14,856千円	107,702千円	0千円
											人件費(B)	7,593千円	5,310千円	7,428千円	
											正職員	従事割合	1.00人	0.70人	1.00人
											時間外勤務	0.00時間	40.95時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	81,669千円	32,846千円	183,890千円	
											H29年度当初積算根拠	-			
											H29年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	11,783千円	59,800千円	15,558千円	0千円
総人件費	2,734千円	2,732千円	2,675千円	
総事業コスト	14,517千円	62,532千円	18,233千円	

部等名	課等名	係等名
福祉部	こども課	子ども福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	02	05	13	児童館管理に要する経費

事務事業名	01	児童館施設維持管理事業	指標名	大規模改修児童館数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	計画に基づき整備する		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	1館	2館	1館	-	1館	-	1館			
総合戦略	-	-	-	実績	1館	2館	-						
個別計画	児童館整備計画			H27年度				H28年度					
根拠法令等	児童福祉法			改善目標	大規模修繕は中長期的な計画に基づき実施する。耐震補強工事は工事費等の高騰が考えられるため、入札前に設計内容の再精査を行う。				改善目標	中長期的な計画に基づき改修を実施する。			
事業分類	F 施設等維持管理事業			事業計画	並木児童館の屋根防水工事、外壁改修工事を実施する。手代木南児童館の耐震補強工事及び屋根防水工事を実施する。どちらの工事も児童が多く利用する夏休みの時期を避け、9月から12月末日に実施する。				事業計画	吉沼児童館外壁等改修工事を実施する。工期は9月から12月末日。			
執行体制	職員のみ			活動実績	並木児童館屋根防水工事、外壁改修工事を実施。手代木南児童館の耐震補強工事を実施。				上半期活動実績	-			
事業の目的	地域の子育て支援の拠点となる施設である児童館の施設管理委託及び修繕等の維持管理を行うため。			成果	児童館利用者にとって安全で安心して過ごせる居場所となった。				上半期成果	-			
事業の概要	児童館機械警備委託及び消防施設点検等の施設管理委託 福祉施設定期点検実施 児童館施設の修繕工事の実施 耐震診断の結果に基づき、補強工事が必要な場合には実施する。			課題	児童館設置後、経年劣化に伴う長寿命化を図るための改修工事を実施する。児童館を18館設置しているため計画的に実施する必要がある。				課題	-			
				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-		
ISO 14001	地球温暖化の防止	有効性	高：成果が向上(高水準を維持)している				有効性	-					
環境	利用者が少なくなる時間帯や夏期の室温が上昇する時間帯は一室で過ごしエアコンを使用することで、エネルギー使用の削減に貢献する。	効率性	高：費用対効果が向上(高水準を維持)している				効率性	-					
関連性		総合評価	S：成果・費用対効果を維持して継続実施				総合評価	-					
		事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	11,783千円	59,800千円	15,558千円	0千円		
		国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	10千円	0千円		
		一般財源	11,783千円	59,800千円	15,548千円	0千円	人件費(B)	2,734千円	2,732千円	2,675千円			
		正職員	従事割合	0.36人	0.36人	0.36人	時間外勤務	0.00時間	21.00時間	0.00時間			
		臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	14,517千円	62,532千円	18,233千円			
		H29年度当初積算根拠	-				H29年度の方向性	-	理由	-			